

平成24年度決算概要

平成25年6月

公立大学法人高知工科大学

公立大学法人の会計基準は、企業会計を基本としながらも、主たる業務内容が教育・研究であり、利益の獲得を目的としないなどの特殊性を考慮した「地方独立行政法人会計基準」に基づいています。

地方独立行政法人法第34条第1項では、毎事業年度終了後3ヶ月以内に、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類等）を、設立団体の長に提出し、承認を得なければならないとされており、また第3項では、設立団体の長は、財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かななければならないとされています。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、平成25年3月31日現在の、全ての財産（資産、負債・純資産）の状況を示した書類です。

資産の総額は、固定資産が150億9千6百万円、流動資産が24億3千9百万円の合計175億3千5百万円となっています。固定資産が資産全体の86.1%を占め、このうち県からの出資財産（土地、建物）が、82億5千3百万円で47.1%となっています。

負債の総額は、固定負債が80億3千2百万円、流動負債が5億3千1百万円の合計85億6千4百万円となっています。負債総額の内、資産の見返として計上し、減価償却処理により費用が発生する都度、取り崩して収益化する資産見返負債が50億4百万円と負債全体の58.4%を占め、用途特定寄付金収入のうち来期以降に使用する予定の長期及び短期寄附金債務が、30億2千6百万円で35.3%となっています。

純資産の総額は、89億7千1百万円で、資本金（県からの出資金）が100億1千8百万円、学校法人高知工科大学から寄附された土地、借地権、電話加入権が1億7千5百万円と県から出資された建物の損益外減価償却累計額及び減損損失累計額17億6千6百万円の差引額である資本剰余金が△15億9千万円、利益剰余金が5億4千3百万円（内当期末処分利益は2億6千2百万円）となっています。

貸借対照表

(単位:百万円)

| 資産の部 | H23 | H24 | 負債の部 | H23 | H24 |
|----------|--------|--------|-------------|--------|--------|
| 固定資産 | 15,385 | 15,096 | 固定負債 | 7,783 | 8,032 |
| 有形固定資産 | 13,388 | 13,251 | 資産見返負債 | 4,898 | 5,004 |
| 土地 | 1,529 | 1,524 | 長期寄附金債務 | 2,859 | 2,983 |
| 建物 | 9,438 | 9,147 | 長期リース債務 | 8 | 27 |
| 構築物 | 656 | 630 | 資産除去債務 | 17 | 17 |
| 機械装置 | 44 | 38 | 流動負債 | 887 | 531 |
| 工具器具備品 | 1,063 | 1,011 | 運営費交付金債務 | 0 | 0 |
| 図書 | 616 | 629 | 寄附金債務 | 51 | 43 |
| 車両運搬具 | 21 | 27 | その他の流動負債 | 835 | 426 |
| 建設仮勘定 | 16 | 241 | 負債合計 | 8,670 | 8,564 |
| 無形固定資産 | 229 | 252 | 純資産の部 | | |
| 投資その他の資産 | 1,767 | 1,591 | 資本金 | 10,018 | 10,018 |
| 流動資産 | 2,228 | 2,439 | 資本剰余金 | △1,354 | △1,590 |
| 現金及び預金 | 2,014 | 2,247 | 利益剰余金 | 280 | 543 |
| 未収入金 | 87 | 51 | その他有価証券評価差額 | 0 | 0 |
| その他の流動資産 | 126 | 139 | 純資産合計 | 8,943 | 8,971 |
| 資産合計 | 17,613 | 17,535 | 負債・純資産合計 | 17,613 | 17,535 |

※百万円未満切り捨て

貸借対照表において前年度と比較し大きく変わった点は以下のとおりです。

資産の部

1. 建設仮勘定・・・留学生会館の中間出来高2億1千万円を建設仮勘定に計上。
2. 投資その他の資産・・・仕組債2億6千万円が途中償還したことにより減少。

負債の部

1. 資産見返負債・・・資産の取得と減価償却費等との差額1億6百万円増加。
2. 長期寄附金債務・・・有価証券の評価差額7千8百万円及び償還時の売却差額4千万円を計上したことにより増加。

2. 損益計算書

損益計算書は、当期に発生した目的別費用とそれに対応する収益構造を記載した計算書です。

経常費用の総額は、45億8千8百万円で、業務費が42億4千3百万円、一般管理費が3億4千1百万円、支払利息等の財務費用が3百万円となっています。業務費の内訳は、教育研究経費が18億5千万円、受託研究・事業費が1億6千8百万円、人件費（受託研究・事業費へ算入した人件費を除く）が22億2千4百万円となっています。なお、人件費が経常費用に占める割合は、48.5%となっています。

経常収益の総額は、48億5千3百万円で、運営費交付金収益が、24億8千万円、授業料等収益が14億1千7百万円、受託研究・事業等の外部資金による収益が、2億4百万円、資産見返負債戻入が4億9千6百万円、財務収益及び雑益が2億5千4百万円となっています。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、2億6千5百万円となり、これに臨時利益と臨時損失を加算減算した当期の総利益は、2億6千2百万円となりました。

損益計算書

(単位:百万円)

| 勘定科目 | H23 | H24 | 勘定科目 | H23 | H24 |
|----------|-------|-------|----------|-------|-------|
| 経常費用 | 5,528 | 4,588 | 経常収益 | 5,478 | 4,853 |
| 業務費 | 5,204 | 4,243 | 運営費交付金収益 | 2,279 | 2,480 |
| 教育経費 | 1,003 | 955 | 授業料収益 | 1,215 | 1,237 |
| 研究経費 | 617 | 612 | 入学金収益 | 140 | 138 |
| 教育研究支援経費 | 324 | 281 | 検定料収益 | 45 | 40 |
| 受託研究費等 | 1,022 | 161 | 受託研究等収益 | 1,027 | 161 |
| 受託事業費 | 27 | 6 | 受託事業等収益 | 29 | 6 |
| 役員人件費 | 17 | 17 | 寄附金収益 | 37 | 29 |
| 教員人件費 | 1,692 | 1,698 | 補助金等収益 | 8 | 6 |
| 職員人件費 | 498 | 508 | 資産見返負債戻入 | 445 | 496 |
| 一般管理費 | 318 | 341 | 財務収益 | 42 | 45 |
| 財務費用・雑損 | 5 | 3 | 雑益 | 206 | 209 |
| 臨時損失 | 45 | 3 | 臨時収益 | 37 | 1 |
| 当期総利益 | 4 | 262 | 目的積立金取崩額 | 61 | 0 |

※百万円未満切り捨て

平成24年度は、昨年度の国の補正予算により獲得した受他研究等が終了したことにより受託収益及受託研究費等経費が大幅な減となった。

3. その他の主要諸表

① キャッシュ・フロー計算書

損益計算書は発生主義により作成されるため、資金の状況とは一致しないことから、資

金の状況を把握するために、業務活動、投資活動、財務活動の区分から、当期の資金収支の状況を示した書類がキャッシュ・フロー計算書です。なお、当期末の資金残高は、22億3千3百万円となっています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | H23 | H24 |
|----------------------|-------|-------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,296 | 856 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 981 | △ 562 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 94 | △ 60 |
| IV 資金に係る換算差額 | 0 | 0 |
| V 資金増加額 | 221 | 233 |
| VI 資金期首残高 | 1,779 | 2,000 |
| VII 資金期末残高 | 2,000 | 2,233 |

※百万円未満切り捨て

② 利益の処分に関する書類 (案)

利益の処分に関する書類は、損益計算上の利益の処分を明らかにするための書類です。公立大学法人における利益処分方法は、公立大学法人が効率的・効果的に事業を実施し、自己収入の増加あるいは費用の節減等により生じた利益として、設立団体の長が承認し翌事業年度以降に大学で自由に用途を決定できる「目的積立金」と、翌事業年度以降の損失の補填のみに用途が限定された「積立金」として処分する方法があります。

当期の未処分利益2億6千2百万円は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善を目的とする「目的積立金」として、承認申請をすることとしています。

③ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、損益計算書上の費用に加え法人運営上コストとなっている損益外減価償却費や機会費用等を計上することにより、県(県民)が負担している全コストを明らかにするための書類です。今期の実質的コストは、29億1千8百万円となっています。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

| | H23 | H24 |
|-----------------|---------|---------|
| I 業務費用 | | |
| (1) 損益計算書上の費用 | 5,573 | 4,592 |
| (2) 自己収入等 | △ 3,009 | △ 2,059 |
| 業務費用 合計 | 2,563 | 2,533 |
| II 損益外減価償却相当額 | 511 | 226 |
| III 損益外減損損失相当額 | 0 | 0 |
| IV 引当外賞与増加見積額 | 0 | 0 |
| V 引当外退職給付増加見積額 | 40 | 67 |
| VI 機会費用 | 128 | 89 |
| VII 行政サービス実施コスト | 3,245 | 2,918 |

※百万円未満切り捨て

④ その他の書類

その他の書類として、上記の財務諸表を補足するための注記と各勘定科目の内訳等を示す附属明細書があります。

4. その他

上記の他に、貸借対照表や損益計算書等の内容を補足するものとして附属明細書などがあります。